

シュムペーターと経済社会学の根本問題(Ⅰ)

大 野 忠 男

Ⅰ はしがき, 119. — Ⅱ 経済理論と与件理論, 123. — Ⅲ 与件理論の展開と経済学の変革, 129. (以上本号)

Ⅳ 「経済発展」の理論——本質とその射程. — Ⅴ 資本主義社会の構造と精神. — Ⅵ むすび.

“Tout comprendre c'est tout pardonner.”

Ⅰ は し が き

近代経済学はしばしば、その対象が狭い範囲の問題群にしばられていて、社会経済過程全体について語るができない、という非難にさらされてきた。これはしかし、近代科学における分化と専門化との必然的帰結であって、経済学がその本質と限界とをよく弁えている限り、そのこと自体は格別咎立てすべき事がらとは言えないであろう。ただ、近代理論はすぐれて政策志向的であって、純粋な分析用具の彫琢にたずさわっている場合でさえ、なんらかの政策的有用性の観念が完全に研究者の脳裏から消え去っているわけではない。したがって、ある新しい理論上の命題ないし定理の構成に成功したと考える経済学者が、往々にして、単純な事実の前提から、直ちに、その定理による政策的帰結を引き出そうとする悪癖に陥り易いこともまた、否み難い事実である。シュムペーターはこういった理論的分析と政策的勧告との性急な混同を指して「リカードの悪癖」と呼んでいる (Schumpeter [16] p.473)。これはリカードが、特殊な事実を前提としてこれに経済的推論を加え、そこから得られた帰結をあたかも一般的な真理であるかのごとく主張

した事実にもとづくもので、シュムペーターはケインズの理論に対してもこの「悪癖」の存在を指摘した。⁽¹⁾ 経済学の一人歩きは危険である、という都留教授の警告は、この意味において十分理解することができる。

それゆえ、一般に経済学者はその理論の事実への適用において、また政策的勧告において、理論の与件となるべき非経済的要因について十分な知識を具えていなければならない。かれらが必要とする知識に関して、歴史的、社会学的分野の専門的研究にまでは至らなくとも、多くの学者は、或いは「賢明な推量」(J・S・ミル)により、或いは「洗練された常識」(シュムペーター)を用いて、これらの制度的与件を取扱ってきたし、また現に取扱っている。けれども、これらの経済学者の分析は、これを歴史的視野から見るとき、なお短期分析の域を出るものではないから、一般に制度的与件は常に一定と仮定されていて、制度の変化ないし変化のプロセスそのものは研究範囲から除外されるのである。そこから、近代経済学は資本主義の社会的、政治的過程の分析を研究対象から脱落させており、したがって、体制変化の歴史的プロセスの解明という、政治経済学本来の課題に答えることができない、⁽²⁾ という批判が、もっぱらマルクス主義経済学者の側から提起されてきた。

-
- (1) 経済的推論において当然に必要とされる留保条件を付することなく、簡明直截に結論を引出してこれを主張することは、論争においてきわめて有利なやり方であり、相手方を説得するうえに偉大な効果を発揮する。事実、リカードオやケインズはこういうやり方によって大きな成功を収めることができた。しかし、それだけにそれに伴う危険もまた、一層大きなものがあることに注目しなければならない。
- (2) マルクス経済学は、これに代るべき手頃な体系が存在しないというところから、資本主義の社会経済体制を科学的に分析しうる唯一の統一の体系として、社会科学における独占的な地位を誇ってきた。しかし、この「一枚岩」の体系は、マックス・ウェーバー以来、社会を構成する各分野の自律性を明示的に確認すべきだという方法的批判にさらされ、部門別再統合の要請が表面に押し出されたために、今日では、その権威を失墜している。筆者はいわゆる「宇野学派」について知るところがはなはだ乏しいものであるが、宇野教授がマルクス体系を「原理論」、「段階論」、「現状分析」の三部門に分割し、「原理論」のもつ純粹理論的性格を強調されていることは、ある意味において、こういう要請に答えようとするものではあるまいか。そして、「原理論」と「段階論」とをいかにして統合し、統一の体系をいかにして回復するか、という重要かつ決定的な問題に対する解答は、遺憾ながら、いまだ与えられていないものの如くである。

しかるに、近時ケインズ理論の展開として、経済成長の問題が主要なテーマとして取上げられるようになり、とりわけ、低開発国の開発理論が脚光を浴びて舞台に登場するに及んで、事態は一変し、かつ複雑さを増してきた。それらの諸国では、経済発展を制約する条件として、文化的、政治的、社会的諸要因の作用を無視することは許されない。けだし、低開発諸国においては、経済理論が与件として当然に前提していた先進社会の制度的枠組そのものが、ほとんど全く欠如しており、そこでは、人口や貯蓄の増大によって誘発される分業の展開と組織の改善、それにもとづく生産力の発展、といった古典派的成長方式が当てはまらないからである。人口の増大はむしろ貧困を激化する原因としてはたらし、貯蓄は徒らに金の退蔵という形を取って投資にまで結実することは期待しがたい。そのため、貯蓄=投資のメカニズムが古典派的モデルに従って機能することができないのである。また、資本主義社会における工業化の進展は私的企業の活動によって押し進められたのであるが、企業活動の歴史的経験が欠如しているために、企業者能力という資源のストックが存在しない。そして、たとえ企業能力の持主が潜在的に存在していても、その活動を有効にする金融=信用組織が欠けており、さらに企業活動とその成果を保証する法律や制度が整備されていない。

かくして、新しい成長理論ないし開発理論においては、古典派理論において暗黙裡に前提されていた社会的枠組の一切が、あらためて考察の範囲内にもち込まれなければならない。そして、このような成長を規定する社会学的要因を成長過程の分析の中に取り入れようとするさまざまな試みが、成長の純粹モデルを構成する動学的経済理論とならんで、盛んに行われるようになってきた。たとえば、ロストウが、成長過程の分析においていくつかの「性向」の概念を提唱したのも、かかる意図に出るものであった。しかもかれは、経済的決意が経済的動機のみによって規定されるものではない、というシュモラーの命題をさえ強調している (Rostow [12] 45ページ)。そして、かれが、マルクスの向こうを張って新しい発展段階説を展開するにいたった

ことは (Rostow [13]) , ある意味において、ドイツ歴史派経済学⁽³⁾の復活を意味するものとして、きわめて興味深いでき事であった。

いずれにしても、現実の経済成長をより具体的に解明しようとするならば、経済諸量の函数関係を規定するメカニズムの分析のみならず、これらの経済分析の与件とされた決定因にまで立入って、決定因の決定因である社会的、文化的諸要因にまで分析の手を延ばさなければならない。それゆえ、資本主義の発展にあたって、文化的、社会的構造が経済発展にいかなる影響を与えたかという問題の解明が、開発の視角から見て重要な意味を有しており、そういうコンテキストにおいて改めて見直されようとしている。非経済的要因の排除により、純粋な理論の自足的体系として確立されてきた経済学は、こういう目的のために、かつて与件とされていた非経済的諸要因を再び体系内に導入することを要求される。そして、経済理論としてすでに埋葬を終わっていた歴史派経済学の諸理論が、新しい光の下でいま一度見直されるようにさえなってきた (Hoselitz [5]) 。これらの試みは一般に、経済発展を社会変化の総体の中に位置づけようとするものであり、その究極目的はいずれも、単に経済的プロセスのみならず、社会経済体制全体の解明にまで行きつかざるをえない。与件の取扱いはいまはや経済理論に従属したものではなくて、むしろその究明が主体となり、経済理論はその中の一部門として包括されるべきものと考えなければならないであろう。ミルの構想した「攪乱原因の理論」、すなわち与件理論は、経済社会学として新しい研究分野たる地

-
- (3) 成長理論への社会学的アプローチを取るいま一つの事例として、われわれはホーズリッツの試みを挙げることができるだろう。かれは成長の理論が、低開発国から発展した国への「移行」を説明しうるか否かという点に、その有効性の試金石を見ようとする。そして、低開発国の経済社会状態から発展の始動が始まるためには、単に経済機構の改変のみではなくて、文化的、社会的構造一般の変革がこれに伴わなくてはならない。発展の理論は、それが具体的戦略として役立とうとする限り、必然的に、経済的変数の他に、他のもろもろの非経済的変数を含むものでなければならず、そのため「経済発展を文化的変化に関係づける理論」が要請されるのである (Hoselitz [4] pp.24—28) 。

歩を確立しつつあるように思われる。

かくして、社会制度や価値体系の歴史的、社会学的研究は、社会学ないし経済社会学の課題として、それらの専門分野において取扱われるのみならず、経済学者もまたこれらの領域に足を踏み入れざるをえない。そして、社会学者の側でもまた、経済発展が問題とされる限り、経済理論の分析用具のたすけを俟たなくては、問題の満足な解明を期することはできないであろう。さらに、歴史学者が、単に歴史的記述に甘んじることなく、その陳述に科学としての意味づけを与えようとするならば、経済学的、社会学的用具のたすけがなくては、科学的な歴史学としての成果を挙げることはむずかしい⁽⁴⁾と思われる。現在多くの経済学者、社会学者、歴史学者たちがそれぞれに、各自の立場から、さまざまな問題意識の下に理論的、実証的研究に従事しており、個別的諸問題に関する夥しい数の労作が発表されつつある。それらの研究を統一的な体系にまで総合することができ日の来るのははるかに遠い先のことにしても、今日の時点において、経済学(狭義の)と社会学との関係、また歴史と理論との関係、という古くして新しい問題を再考し、もし可能ならば、それらの研究が統合されるための一般的フレーム・ワークを構想することは、きわめて有意義なことと考える。そして、シュムペーターはこの課題に対して、かれ独自の方法的解答を用意したのみならず、かれの著作そのものがその方法の実践であったとすることができるであろう。

われわれは本題に入る前に、まず経済理論の本質について、予備的考察を試みておくことにしよう。

Ⅱ 経済理論と与件理論

シュムペーターは「経済理論は経済の理論ではない」というかれ特有のパ

(4) 最近この点をめぐる問題についてきわめて興味深い論文集が刊行された(小松〔6〕)。この書物はイギリスの代表的経済史家(クラブラム、トーニ、アシュトンなど9人)の教授就任講演を集録邦訳したもので、歴史と理論——経済学、社会学などの分析装置——との関連について有益かつ興味深い論述が含まれている。

ラドックスでもって、経済理論のもつ本質的限界をきわめて端的に喝破した。そして経済学は、「人民と元首の両者を富ますことを目的」とする、政治家=立法者に対する政策的勧告をもって政治経済学の課題と見なしたアダム・スミスに対して、リカードオが、国富の増進ではなくて、富の分配の法則（価値論）を確認することこそ経済学の課題である、と考えたとき、それが狭義の経済学、すなわち「経済理論」としての途を歩むことが決定的なものとなったのである。リカードオは分配の問題が価値の理論に属するということを明示的には把握しえなかったけれども、分配の現象のみが明確な法則性を持ち、単純な基本的原理による理論的な推論の思考過程を通じて解明しうる、ということを洞察した点において、まことに偉大な経済学者であったと言わなければならぬ。かれはこういう目的の下に、経済システムにおいて重要かつ有意味な関連性をもつと思われる要因のみを取上げ、それらの要因の間の相関関係を明らかにする一定のパターン〔=理論〕を見出そうとした。そのために他の一切の要因を捨象し、それらの他の要因が作用しない場合に事物がいかに関行するかについて検討し、他の要因についてはこれを若干の単純な仮定の下におくことによって、分析の与件を簡単に処理しようとする、抽象化的、孤立化的方法という正当な思考過程を採用したのである。

かくして、リカードオから J・S・ミルにいたる古典派経済学が、スミス体系に含まれていた分析的要素を引きついで、「価値—価格—貨幣」といった系列に属する「経済的問題群」を分析の中心課題に据えたとき、それは市場機構の分析という論理的に自足的な体系を確立することに成功し、経済学の、社会科学からの真の独立が達成されたと言えることができる。しかし、経済理論の分野をこのように狭い範囲の課題に限定したことは、すべての人から承認と称賛とをもって迎えられたわけでは決してない。むしろその逆であった。とりわけ、リカードオが分配法則から引出した結論は、マルサスの人口理論、ならびにその中に含まれていた歴史的傾向としての収獲逡減の法則——この法則は単なる論理的定律であって、決して歴史的な法則ではない

——の作用を自明な事実として前提していたため、それが賃金の生存費水準への釘づけ、いわゆる「賃金の鉄則」を意味するものであったところから、人道主義者や社会改革家、その他一般の素人筋による強烈な反撥を引起した。カーライル、ラスキン、ウィリアム・モーリス、コールリッジなどはそれぞれの立場から、この学説が「陰うつな科学」(カーライル)であり、また功利主義的=物質的な富の重視に偏して、倫理的要素を全く無視している、としてこれを非難攻撃したのである。

これに対して、他方、大陸の諸国においても、古典派経済学に対して、主として科学的ないし方法論的な立場からする攻撃が加えられた。自由貿易主義、すなわち俗流「マンチェスター主義」に対するもっぱら政策的な、国家干渉主義を擁護しようとする目的から行われた、ドイツ歴史学派による方法論的批判が盛んになったのは少し時代が下るけれども、当時フランスにおいて支配的な思想家であったコントが、その包括的社会学と独自の有機的社会観の立場から、古典派経済学の個人主義的かつ孤立化的な方法と体系を批判攻撃したとき、J・S・ミルは経済学体系は本来いかなるものであるべきか、という方法論的反省を迫られたのである。

ミルはこういう局面にあって2つの方向からの批判にさらされた。その一つは、もっぱらコールリッジを通じてイギリスに入りこんだドイツロマンチックの哲学であり、いま一つは、経済学の孤立化的存在を否定するコントの総合社会学である。それは功利主義の哲学とともに、自律的な科学の一部門としての経済学の独立が危くされようとした、経済学一般の危機であった。しかし、かれはこういった思想的潮流の中であって全く賢明に対処し、経済学を広汎な社会哲学の一部門として位置づけながら、「経済理論」の自律性をも擁護することに成功したのである。

ミルが経済学の定義と方法とについて論じた内容は、もちろん、現在の立場から見てもなお満足なものとは言えないけれども、かれの言わんとした事柄の本質を読みとるならば、それは今日でもほとんどそのまま通用すると言っ

でも差支えない。そして、こういう立場は、かれ以後のイギリス経済学にきわめて大きな影響を与えたのである。

かれはまず、経済学をもって「人間性の諸法則に依存する限りにおいて、富の生産と分配とを取扱う科学」(Mill〔7〕p.133)と定義した。こういうやり方の定義づけは後にロビンズによって徹底的に批判されたけれども(〔Robbins〔11〕pp.4ff.〕、それはここでの問題ではない。しかし、かれは生産の法則と分配の法則とが本来区別されるべきものだとして主張して、両者がいずれも、価値の理論に属するという点では相違がないことを看過したかどで、批判の的にされてきた。かれが近代的な価値=分配理論の統一的性格を見抜くことができなかったことは、否みがたい事実である。しかし、かれの立言の真の意味は、批判された点とは別なところにあった。生産の法則は変更しがたい、とかれが述べたのは、生産の限界が物理的に制約されている、という単純な真理を指したにすぎず、今日の「生産の理論」についてはかれは全く知るところがなかったのである。これに反して、かれはたしかに、富の分配は「人間的制度の問題」であって改変可能である、より正確に言えば、「富の分配は社会の法則と習慣とに依存している」と述べた(Mill〔9〕pp.199f.)けれども、それはかれが単に、生産物の分配が「競争」と「習慣」との2つの要素によって決定されるという事実を指摘して、イギリスの経済学者が後者の制度的要因を無視してきたことに注意を喚起したにすぎない。ミルによれば、分配は実際には制度的に制約されているにも拘らず、「競争」をもって分配を決定する「排他的因子」と見ることによってのみ、「科学的精密さをもつ分配の原理」が提示される。「抽象的或いは仮説的科学として、政治経済学はそれ以上のことをなすよう要求されることはできないし、また全くなしえないのである。」(ibid., p.242) こうしてミルが、「競争の原理によってのみ、政治経済学は科学としての性格を主張する資格を有する」(ibid.)と述べたとき、それは全くマーシャルの見解と変りはなかったと言えるだろう。⁽⁵⁾ さらにミルは、マーシャルと同様に、生産の増加「経済進歩」の法則の

確認をもって経済学最大の課題と見なしたにも拘らず、『国富論』におけるスミスの体系を批判して、次のように述べている。

「一国民の富を増大させるための諸規則は科学ではなく、それは科学の帰結に他ならない。政治経済学はそれのみでは国民を富裕ならしめる方法を教えるものではない。しかし、国民を富裕にする手段について判定を下すだけの資格を持ちたいと思う者は、まず第一に、政治経済学者でなければならない。」(Mill〔7〕p.124)

つまり、生産に関する条件は、一切の自然的、技術的要素の他に、あらゆる社会的、文化的諸要因とかかわりを持ち、しかもこれらの分野の研究は、経済理論の抽象的=演繹的方法のみによってアプローチすることはできないのであるから、経済学(狭義の)の分野の外にある(Mill〔9〕pp.200f.), というのである。

かくしてミルは、経済理論の本質とその制約とを明確にし、経済学の自主性を確保するとともに、政治経済学がスミスの体系となるためには、他の諸分野に関する研究がこれに包摂されなければならぬ、ということを示した。経済学が具体的な問題に適用され、また政策的勧告を行うためには、いわゆる非経済的要因に関する知識が必要であり、それらの制度的、環境的条件はまた、別な科学の研究の対象であるかもしれない。かれはこういった、経済学の認識の外部にある状況の集団を「攪乱的原因」と名づけて、これを体系内的要因と区別した(Mill〔7〕p.150)。経済分析が具体的な現実により接近しようとするならば、これらの攪乱要因からの作用をより多く取入れなければならぬ。そして、攪乱の諸原因もまたそれ自身の法則を有しており、したがって、これをまた科学的考察の対象とすることが可能であるだろう。

-
- (5) マーシャルはかれの『経済学原理』の体系に關説して、「『理論』という言葉が用いられるのはこの編の題名〔価値或いは分配と交換〕だけである。それは抽象的事物を取扱い、現実論及するのは例証のためであって、建設のためではない」と述べている(拙稿〔10〕44ページ参照)。なおマーシャルとミル或いはスミスの古典派体系との関連については上の拙稿を参照されたい。

「それによって現象が決定される諸因子の二、三のものから一個の科学を建設して、他のものは実際の日常的取扱い、ないし賢明な推量に委ねることは学問的とはいえない。われわれは抑々、科学的形式を僭称すべきではないか、それとも、一切の決定的因子をひとしく研究し、それが可能な限り、それらの一切を科学の枠内に包含するよう努力すべきである。さもなければ、われわれは、われらの理論が考慮に入れる諸因子に不当に大きな注意を払い、他方において、他の諸因子の評価を誤まり、おそらくはその重要性を過少評価するようになることは、間違いないところであろう。」(Mill〔8〕 p.583)

ミルはこのようにして、経済理論と「攪乱要因」に関する社会科学の他の諸部門——それはまだどういう形を取るか明らかではないが——とを包括する「社会哲学」の可能性を考慮した。

経済学の純粹理論としての論理的自律性の発見は、その論理的帰結として、その体系から排除された、しかし経済の運行に重要な影響を与える諸要因に関する諸科学——与件の理論ないし経済社会学という新しい分野——の独立を導く。これはミルの方法論的研究がもたらした重要な貢献である。ミルはこういう科学の方法として「歴史的方法」或いは「逆演繹法」を考案し、さらに経済学と一般的社会学〔「道德学」ないし「精神科学」(Moral Science)〕とをつなぐ「中間原理」として、「性格学」(Ethology)という構想を提示した(Mill〔8〕 Book VI)けれども、それについてはなんら成果を挙げることはできなかった。しかし、イギリス経済学はこれによって経済学と歴史的、社会的諸科学との間に平和的共存の途を見出し、ドイツにおけるような「方法論争」を引起すこともなく、歴史主義の侵入に対しても寛容な、しかし拒否の態度を堅持することができた。そして、古典派の伝統を継ごうとしたマーシャルを最後として、近代経済学はその内部から非経済的要素を排除する方向に進み、国富の増進〔経済進歩〕というスミスの課題は背後に退いて、資源配分の静学的分析という純粹理論の確立に向かって邁進したのである。

III 与件理論の展開と経済学の変革

J・S・ミルが、社会経済体制の理論的=歴史的分析の体系として考えられていたスミスの政治経済学を分割して、これを狭義の経済学〔経済理論〕と「攪乱の原因」に関する諸科学〔与件理論〕との二部門分析に帰着させたうえ、これをさらに総合する Moral Science（ならびに Ethology すなわちエートスの学）を構想したことは、社会科学の歴史において画期的な意義をもつ出来事であった。しかし、イギリス経済学のそれ以後の発展においては、「攪乱原因」の理論ないし与件理論の idea は単なる挿話として以上の意味をもたず、「経済社会学」の始祖としてのかれの地位はただ名目だけのものに留まらなければならなかった。⁽⁶⁾ 理論から制度的与件が排除されたことは、イギリス資本主義の経済過程が、政府からの保護干渉なしに、一人歩きできるようになっていた歴史的⁽⁶⁾事実を反映するものであるかもしれない。しかし、大陸、とりわけドイツにおいては事情が異なっていた。

ドイツにおける歴史派経済学成立の事情については、きわめて複雑な要素が同時にはたらいいて、ここに立入る限りではない。（また筆者にはその用意もない。）しかし、経済学がその対象を純粹理論の分野に局限しようとする限り、そこから取り残された問題群を対象とする諸科学が生れるのは当然な成り行きである。かくして、経済理論が排除した社会学的=制度的要因を抜きにしては、経済現象の解明が不可能であることを強調する一派が生れてきた。ドイツの歴史派経済学、ならびにそのアメリカ版にあたる制度学

(6) かれはその代りに、かれの『経済学原理』に「社会哲学への若干の応用」を含めようとした。かれは経済理論の記述の他に、後の歴史学派或いは制度学派の人たちが取扱ったような、歴史的、制度的、政策的事実に関する記述をたっぷりと盛りこんだ。シュムペーターが指摘したように、この理論の部分と事実的部分との比例——それは1:2ぐらいであったが——をさらに後者の方向に押し進めるならば、シュモラーの『国民経済学要綱』に似たものとなったであろう。「精神科学」(Moral Science)の着想は、かえってドイツにおいて大きな影響を与えたのである（たとえばディルタイ、ウェーバーなど）。

(7)

派の経済学がこれである。ただ、歴史派経済学は、社会文化発展の一部としてのみ経済現象の理解が可能であることを強調したのみならず、歴史的方法のみが経済学研究の唯一の方法であるとして、古典派経済学の抽象化的、孤立化的方法を全く排除するかの如く主張した点で、行き過ぎがあったと言わなければならない。シュモラー対メンガーの「方法論争」はまさにそこから端を発したのである。

シュムペーターはこういった方法論争自体にはほとんど意味を認めなかったけれども、そしてそれは結局、両者のエネルギーの消耗とともに、いわば平和的共存に落ち着いたのであるが、かれはシュモラーの実践した——暗黙の裡に、或いは明確な方法的意識なしに——方法的手続と、その成果を高く評価して、不当にも過少評価ないし無視されてきたこの偉大な歴史科学者の研究作業のもつ意義を再評価しようとした。そして、このシュモラーを擁護すべくものされた一大論稿 (Schumpeter [14]) において、歴史と理論、経済学と社会学との関連をめぐる問題に、かれ自身のやり方でもって決着をつけようとしたのである。

一般に、理論的解明がそこで停止する事実を理論の「与件」と呼ぶのであるが、理論による分析の限界として与件を設定することは、科学的分業の原理にもとづいていて、思考の労力を節約するとともに、理論の論理的厳密性を確保するうえに重要な意味を有している。したがって、与件の限界をどこにおくかは、理論の性質によって変化し、どの事実や関係を変数として取扱うかは、理論が対象とする過程をどのように限定するかによって決定される。経済理論は一般に、人口、資源、生産技術、ならびに社会組織その他の

-
- (7) 同時に、本来の社会学者が経済生活の社会学的側面の研究に従事するとともに (デュルケームやウェーバー)、本来の経済学者でありながら、経済学的研究とは別個に、社会学の研究に移行した人たちがいても不思議はない (パレートやウィーザー)。とりわけウィーザーは、歴史的社会学への一階程として経済理論の研究に従事し、経済学的分析と社会学的分析とを総合しようとした点で、シュムペーターの先蹤であり、また実際にその師であった。

制度的構造を「与えられたもの」として前提し、これらの与件の成立自体については *ex professo* に取扱うことがない。そして、経済行為或いは数量の諸連関の分析は、これらの事実到達するときに停止する。けだし、経済状態の「一般的法則」を把握するためには、それらの諸条件は意味がないからである。しかし、経済学がその抽象的なモデルを用いて具体的な経済状態にアプローチする場合には、とりわけ政策的問題に立入るときは、価値判断の問題は別として、これらの事実的要因が重要な意味をもつようになってくる。研究者はこれら要因に関する論述を「理論的認識の城郭の中に『挿入』」しなければならない (Schumpeter [14] S.180)。このようにして、経済学の理論構造にはふつう、社会制度に関する記述が含まれており、純粹理論は私有財産、相続、企業、賃金関係、等々の制度的記述を用いて分析作業を行わなければならないのである。そして、これらの制度的事実は、ミルが指摘したように、単に「賢明な推量」によって処理しうるものであるかもしれない。しかし、他のものは別な種類の理論的研究の対象とされるべきものであり、価値原理から演繹された経済理論によってこれを解明することはできない。そこから、単に演繹的ではなく、「細目探究的」かつ「資料蒐集的」であると同時に、また理論的でもある、特殊な科学の部門、すなわち「経済社会学」が形成されたのであって (*ibid.*, S.181), シュムペーターはこういった「ある種の一般化され、類型化され、様式化された経済史」ともいうべき「歴史的事実」、或いは「人間行動の一般的形態」を取扱う分野としての「経済社会学」を、「経済理論」、「経済史」、「統計」とならぶ「経済分析の技術」の第4の部門につけ加えたのである (Schumpeter [16] pp.20f.)。これはミルが経済学に対して、「攪乱原因」に関する諸科学を区別した立場と異なるものではない⁽⁸⁾。もちろん、これらの分野での積極的研究は、単なる経済分析の範囲を越えていくであろう。しかし、これらの制度的与件に関する知識

(8) そこからミルとシュモラーとの間の相似性が生れてくる。ただし、シュモラーはむしろ「歴史的志向をもつ社会学者」として、「与件理論」ないし「経済社会学」に関する分野において多大の業績を挙げたのである。

は、経済分析にとっても欠くことをえない前提であって、一般の経済学の教科書にも——たとえばサムエルソンの『経済学』のごとき——この種の制度的記述が含まれているのである。

シュムペーターはこうして、経済分析、すなわち広義の経済学の中に、経済理論——市場の静学的分析——と、与件理論としての経済社会学とを区分したのであるが、しかしかれは、こういった「隔壁の価値と確実性」とを過大に評価してはならない」ということを強調した (Schumpeter [14] S.182)。なぜなら、まず第一に、歴史的に具体的な経済現象の解明にあたっては、両者の協力は欠くことを得ないからである。たとえば、生産手段の私的所有の形成がそれである。その歴史的形態は無限の多様性を有しているから、これを単に価値=分配の理論によって解明することはできない。しかしまた、こういう理論のたすけがなくては、この現象を説明しえないことも確かである。とりわけ、近代における私有財産の形成は一部、企業者利潤という経済的事象に基礎をおくものであり、その事象は価格形成過程の中に源を発しているのであるから、財産制度について語る経済社会学者は、競争経済と利潤の発生ないし消滅という「純粹に理論的な」しかも困難な問題を避けて通ることはできない。しかも、各時代がこの制度に与える形態は、個々の階級、グループ、個人などに対する分配の過程を支配し、その結果はさらに広い社会的展望をも持ちうるであろう。したがって、もし生産手段に対する支配関係の諸形態を解明しようような「一般的に妥当する把握方法」が存在するならば、所有権に関する短い章はもはや経済学の序論たる地位をやめて、それはこれらの問題自体の解決に役立ち、新しい理論分野の開拓を志向する方向に進むに違いない。こうして「与件理論」は単に、古い理論構造に対する「増築」ではなくして、理論体系をある別なものに変えることを意味するであろう (*ibid.*, SS. 182f.)。

この点に関連して、シュムペーターが挙げたいま一つの事例は、恐慌ないし景気循環の理論である。かれはそれが、ある特定の「経済様式」、すなわ

ち完全に発達した資本主義においてのみ見られる現象であり、しかも本質上「現実的な細目的探究」にもとづいてのみ取扱われうる、という意味において、すぐれて「歴史的」なものでなければならぬ、と主張した。にも拘らず、景気循環論はまた理論であって、それまでの「理論」——分析用具や応用理論——の範疇からはみ出したものではあるが、「一般的因果的説明という最も広汎な意味において」理論であることは間違いない。しかも、景気循環は資本主義発展の偶発的な事象ではなくて、「その本質に内在的な、それ故にたぶん、発展現象の本質そのものを規定するもの」である。したがって、その理論は、人口理論のように従来⁹の理論体系の中核の「かたわら」に位置するものではなくて、「その体系の核心的内容」でなければならない。こういう「資本主義機構の本質的要因」は、しかし、価値=分配の理論によっては解明されえなくて、「細目的探究」によってのみ基本的な理解にもたらされうるものであり、かくして得られる理論ないし図式は、すぐれて歴史的、制度的制約の下にあることは明らかだと言えるだろう (*ibid.*, SS. 186f.)。

シュムペーターが強調したのは、経済分析において重要なのは、演繹的理論が大切か、帰納的実証的研究が大切か、といった問題ではなくて、「理論」と「現実的な細目探究」との双方がともに問題の解明に協力しなければならぬ、ということであった。このこと自体はむしろ自明な事柄であって、マーシャルはすでにその必要を力説し、かつみずから実践した。そして、新しい理論を創造した経済学者はすべて、事実の注意深い研究と直観とによって新しい問題をつかみ取り、それに適合するように事実を分類し直し、新しい適切な概念を構成する作業に従事してきた。この意味において、シュムペーターは、歴史的=実証的研究によって「具体化された理論」を打ち立てたフ

(9) ケインズの新しい理論はこうして構成されたのであり、また、ハロッドは新しい動学を建設すべき時期にあたって、実証的研究の必要が将来最も大きなものになるだろうと述べている (*Harrod* [2] pp. 389, 405ff.)。シュムペーターもまた、「経済主体の経済行動に対する心理的態度の、より根本的な、現実的な分析」からかれの動学理論〔発展の理論〕を建設することができたのである (*Schumpeter* [14] S. 191)。

イッシャー（貨幣理論）や、景気循環に関するシュピートホフの業績をきわめて高く評価したのである（*ibid.* S. 179）。

ところで、シュムペーターがシュモラーの業績を詳細に検討したのは、それが「歴史の科学化」という社会科学における根本問題の解決に重大な示唆を与えると考えたからであり、また、かれ自身研究の対象としたいいわゆる「動学的問題群」が、そういった、歴史的=社会学的な事実の探究と理論との間の、幸福な交互的多産化の成功によってのみ解明されうる、と考えたからである。ただし、かれの頭の中にあった「動学」というのは、歴史的・時間において生ずる経済的変動と、それに伴う一連の事象を対象とするものであって、後にフリッシュによって厳密な定義を与えられた、非歴史的な純粋動学理論ではなかった、ということに注意しなければならない。したがって、かれの場合、従来の静学理論において「所与」として仮定されていた一切の要因が、もはや単なる「与件」ではなくて、その本来の研究対象の中に含まれることになる。シュムペーターの結論を先取りして言えば、「シュモラーのプログラムに従う経済学」は、単にわれわれの経済学とならんで存立するのではなくて、「なにか別なもの、新しいもの、また理論的にも別なあるもの」（*ibid.*, S. 170）をもたらしたというのである。このことはなにを意味するか。

問題は、実証的研究ないし歴史的記述が分析装置としての理論構造=体系といかなる関連を有し、歴史記述の「科学化」はいかにして可能であるか、という点をめぐって展開される。シュムペーターは、その場合、認識論的=方法論的見地からではなくて、あくまで研究作業における実際の思考過程、或いは研究の手順・手続の問題としてこれにアプローチした。これは賢明なやり方であって、われわれはこうすることによって歴史哲学や方法論争の迷路にはいりこむことなく、実際に有益な成果を生むことができるのである。

こういう見地に立つとき、歴史の科学化のプロセスの始まりは、まず歴史の内部に、歴史的資料に対して史料考証とは別な関心をいだく人たちがはい

り込み、その結果、法制史、宗教史、科学史などの歴史的専門分科の発生をもたらした、という事実の中に見出すことができる。そこでは歴史記述の物語的関心が後退して、なんらか特定の「認識目的」が前面に出てくるから、「いっそう高度な、狭義の意味における『科学的』性格」がこれに与えられるであろう。そして、「これらの研究は、歴史的なものではあるが、非歴史家によって行われなければならない。」(ibid., SS.170f.) 経済学における歴史主義は歴史法学からの影響の下に成立したと言えるのであるが、この学派の研究分野には、歴史学者と法学者とによって、同時に取扱われるような問題群が存在する。この場合、かれらは往々、これらの専門分科の分離に甘んじて、互に相手方の自己の領域への侵入について非難の言葉を投げ合うかもしれない。

決定的な段階は、歴史家自身の側で、「出来事」に対する本来の興味に代って、「状態的なもの」に対する著しい関心が高まったことである。かくして、さらに、物語的な模写の場合に含まれているような場合よりも、「それとは違った、より深い意味において、出来事を把握しようとする傾向」が生れてきた(ibid., S.172)。特殊歴史的な問題系列とならんで、都市形成一般、或いは社会構造とその変化の原因、といった別な種類の問題が現われたのである。シュムペーターはこれをもって、歴史記述における「観点の変化、作業方法の転回」を意味するものと考え。社会状態とその変化の研究にあたっては、歴史的イベントの「説明」の場合とは全く異なった、本質的な役割が分析に与えられる。「分析装置」が展開され、彫琢されなければならぬ。この場合、原理的な意味を有するのは、個々の状態ではなくて、他の諸状態との間の「類似性」であり、「一般的に適用しうるような」関連である。時代別の歴史に代って、資料別の専門化、すなわち「問題史」が現わ

(10) 事実、現代の歴史学者の多くはこういう課題に従って、都市の起原、マナーや村落の解体、資本主義の勃興、等々の歴史的「問題」の形でその研究を限定している。シュムペーターのヴィジョンはこれらの研究を総合した普遍的歴史と、その体系の

れる。これらの研究はむしろ広義の「歴史的社会学」と言うべきものであって、それは歴史の「科学化」への大きな前進を意味するものであった (*ibid.*)。そして、歴史家にとっては、これらの関連が複雑であればあるほど、その研究のために「概念の装置」や「把握方法」を当該部門から借りてこななければならない。たとえば、経済史学者は経済学や経済社会学から、というように。このことはもちろん、歴史家が資料やその考証整理の守護者であると同時に、非科学的な、いわば芸術的性格をもつ歴史記述を行う固有の権利を保有する、という事実を否定するものでは決してない。しかし、他方において、歴史記述の「科学化」のプロセスは、「資料や出来事を個々の社会科学部門の容器につめこむ……傾きをもつ。」 (*ibid.*)

このようにして、ジュムペーターは、歴史学と社会諸科学との間にはもはや「論理的隔壁」は存在しない、という結論を引出した。それは「研究手続のあり方」においても、また「関心の方向」においても、ともに存在しない (*ibid.*, S.173)。まず、方法の点については、ある歴史的情况を理解しようとする場合、経済史学者と経済学者とは論理的に異なる方法を用いるわけではない。いずれも関連を認識し、定式化し、考量しかつ説明するのであって、異なるのはただ、何が説明を要求する関連であるか、なにが所与であるか、どのような定式化が得られるか、といった点のみであり、それらの事がらは、その都度、観察者の立場や目的に依存していて、しかもそれらの立場や目的は、同一部門の内部でも常に変化するのである。

次に、「関心の方向」についても、物語的歴史でさえ、もっぱら特殊なものの、個別的なもののみかかわるわけではない。真に個体的なもののそれ自体は、われわれにとって理解不可能であって、観察者の側でなんらかの関心をもち、ある一定の見地からこれを見るのでない限り、それは認識対象とはな

原理となるべき一般的な図式の構成に向けられていた。「将来いつか……これらの研究を調整しかつ組織して、個々の研究者のために、諸々の可能性と問題との秩序ある図式を提供しうる日が来るかもしれない、」とかれは述べている (Schumpeter [15] p. 235)。

りえない。少くとも「一般的、人間の関心」がはたらかない限り、物語的描写すらありえないのである。科学的な歴史においてはそれが一層顕著なものとなって、経済史に従事する歴史家は、経済学者の思考用具とともに、その「関心の方向」をも自己のものとしなければならない (*ibid.*)。

われわれはここで、シュムペーターが、リッケルトによって提起された自然科学と文化科学との、或いは「法則定立」と「個性記述」との間の論理的峻別という哲学的問題に、明確な批判と解答とを与えていることに注目しなければならない。「具体的なもの」と「抽象的なもの」とを峻別することが、演繹法と帰納法との対立と同様に、間違いであって、「具体的」ということが「未分析」という意味をもつならば、歴史記述にとっても、経済学にとっても、「具体的なもの」は存在しない、とかれはいう。なぜなら、具体的個体は、それ自身としてはわれわれにとって無意味であり、われわれがこれに名称を与え、ある概念の下に包摂し、類似した事象とともに適切な分類を加えることによって初めて、それは有意義な存在となるからである。それゆえ、「具体的かつ有意義なもの」は個々の事例の「特質」にすぎないけれども、それはすでに「一般的な意味」をもつ。「一般的な」認識というのはこうした「具体的かつ有意義なもの」を理解可能なものにするうえに役立つのである。そして、われわれの経済学的認識は、「分析的に支配可能な具体的かつ有意義なもの総体」に他ならない (*ibid.*, S.174)。

具体的と抽象的との対立は、かくして、特定の事例の個別性に無限に接近する場合における「程度の差」にすぎなくて、抽象と具象との間には無限の階梯があり、それが連続的に推移していく。したがって、「具体的かつ有意義なもの」への関心と、「一般的かつ真なるもの」或いは「さらに広い適用可能なもの」への関心とは、概念的にはいちおう区別されるにしても、実際上の研究作業においては、再び融合しなければならない。つまり、「個別的現象」は、まず「ある特定の状況におけるそれ自身有意義な要因」として、次に「現存する知識のストックの適用のケース」として、さらに第3に「新

しい知識を掘り出すことの可能な鉱山」として意味をもち、それは歴史家にとっても経済学者にとっても変りはないのである (*ibid.*, S.173)。

シュムペーターによれば、こういった事態、つまり、歴史記述の「科学化」が可能であるということは、次の2つの事実の帰結である。すなわち、一つには、あらゆる歴史的理解が「超歴史的或いは外歴史的」にのみ可能である(ジンメル)からであり、次に、経済現象の世界は、個別的なものと同様に、原理的な意味で「合理的に分析し尽しえない」ものではあるが、にも拘らず、別な原理的な意味では「尽しうるもの」だからである。すなわち、一切の事象は、ある特定の立場から個別的に有意義なものとして現われる限り、それが一回限りのものであろうと、くり返えされるもの——都市の形成、村落の解体等々——であらうと、それは実際的に限定されて、原理的に「完全な」把握を志向することが可能となるのである (*ibid.*, SS.174f.)。

このようなシュムペーター的方法的見解は、歴史学および社会科学の発展に広汎な門戸を開放するものであった。それはある一定の問題群を志向する特殊領域を作り出し、「多くの古い限界が消滅しかつ移動する。」(*ibid.* S.175) 古い社会科学の部門の間で、論理的に明確に限定された範囲は消滅し、それはある種の「果てしなさ」に導く。しかし、そこからまた「普遍的社会科学」への展望が開かれる (*ibid.*, S.176)，とシュムペーターは考えた。

かくして、われわれは、歴史的認識に対する理論一般の意義について知ることができるであらう。歴史的な事象の記述或いは説明には、一般的概念の手段——ウェーバーの「理想型」のごときもの——が必要である。歴史的認識がこういう分析装置ないしモデルを必要とする限り、それは個別科学に依存しなければならぬ。しかし、歴史科学ないし社会科学の立場からいえば、個別科学は歴史的認識のための解釈学的用具を提供するにすぎない。カルロ・アントーニが指摘したように、事実を蒐集し整序するために学問の分野を分かちことは、ウェーバーにとっては「偶然な割当」であった。かれにとっては、社会学は独立な学問ではなくて、歴史研究を導くための有益な概念構成

にすぎない。そして経済学(狭義の)は社会学の中の最も完全な部分だったのである(Antoni〔1〕214-16ページ)。

シュムペーターの立場はこれらの点において、ウェーバーのそれと完全に一致している。⁽¹¹⁾ 経済の歴史的過程、状態、或いは形像を認識するためには、経済理論や経済社会学によって提供された一般的図式が必要であって、われわれにとって意味をもつのは、それらを用いることによって初めてあらわにされる、諸事象の斉一性、或いは類型性であり、歴史的に有意味な「諸関係の構造」(Hayek〔3〕p.71)でなければならない。シュムペーターが究極目標として構想した「普遍的歴史」(Universalgeschichte)は、こういう意味において、一元論的な哲学的歴史でもなく、また個別的歴史記述でもなくて、「思惟的(理論的)に彫琢された普遍的歴史としての統一的社会学ないし社会科学」(Schumpeter〔14〕S.193)であった。かくして、われわれは初めて、かれが、「資本主義の時代における経済過程」の分析としての「景気循環論」は、それが「歴史的時間における経済的变化」の解明であるが故に、「その究極目標を簡単にいえば、単なる恐慌や循環や波動ではなく、あらゆる側面における経済過程の、理論づけられた(=概念的に明白にされた)歴史であり、これに対しては、理論は単に若干の用具と図式とを、統計は単に資料の一部を提供するにすぎぬ」(Schumpeter〔17〕Vol. I, p.220)と述べたことの意味を、その全き重みにおいて理解することができるであろう。かれの場

(11) ウェーバーは文化科学、すなわち歴史的、文化的事象の社会科学的把握はいかにして可能であるか、を問題にした。ウェーバーによれば、歴史家は個別的事象に興味をいだくものであるが、かれはそのさい、無限に多様な個々の現象の中、かれが関心をもち、ある一定の問題に対して有意味なものとして選択した一定の、限られた側面を取上げて、これを因果的説明の対象とする。そして「具体的因果連関」の解明のためには、因果連関に関する一般的、法則的知識が不可欠である。個別的事象に関する有意味の因果連関の把握は、これらの事象に一般的な意味を付与するのであって、それ故に、個別的事象の「帰属」を問題とする歴史的認識と、もっぱら法則定立的知識を求める理論的認識との間では、その関心の重点こそ異なるけれども——かれの場合、後者は単に前者の「手段」にすぎない——、少くともその方法的手続において、本質的相違はないと言わなければならぬ(Weber〔18〕55-57ページ)。

合も、理論=分析装置は歴史的研究の「侍女」であって「主人」ではなく、「手段としての能力」においてその有用性が証明されるのである（Schumpeter [15] p. 235）。かれの経済学はかかる意味における歴史としての社会科学たらんとするものであって、その体系は単に、静学と動学との二元論といったものでは決してなく、むしろ「方法的多元主義」ないし「総合主義」（Synkretismus）と呼ぶにふさわしいものだったのである。

引用文献

- [1] Antoni, Carlo, *Dallo storicismo alla sociologia*, 1940. 英訳 *From History to Sociology*, 1959. 邦訳『歴史主義から社会学へ』讃井鉄男訳, 未来社. (引用は訳書による)
- [2] Harrod, R. F., "Scope and Method of Economics," *Economic Journal*, September 1938.
- [3] Hayek, F. A., *The Counter-Revolution of Science*, 1952.
- [4] Hoselitz, B. F., *Sociological Aspects of Economic Growth*, 1960.
- [5] ———, "Theories of Stages of Economic Growth," in *Theories of Economic Growth*, edited by B. F. Hoselitz, 1960.
- [6] 小松芳喬監修『経済史の方法』弘文堂, 1969.
- [7] Mill, J. S., "On the Definition of Political Economy; and on the Method of Investigation proper to it," (1836) in *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844.
- [8] ———, *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive*, 1843. New impression, 1956.
- [9] ———, *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications of Social Philosophy*, 1848. Ashley edition, 1917.
- [10] 大野忠男「マーシャルの『経済学原理』と古典派的伝統」『季刊理論経済学』1968年11月.
- [11] Robbins, Lionel, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932. 2nd revised edition, 1935.

- 〔12〕 Rostow, W. W., *The Process of Economic Growth*, 1952. 酒井・北川訳『経済成長の過程』東洋経済新報社。(引用は訳書による)
- 〔13〕 ———, *The Stages of Economic Growth*, 1960. 木村健康他訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社.
- 〔14〕 Schumpeter, J. A., “Gustav v. Schmoller und die Probleme von heute,” *Schmollers Jahrbuch*, 50 Jahrg. 1926. Reprinted in his *Dogmenhistorische und Biographische Aufsätze*, 1954, SS. 148—199. .
- 〔15〕 ———, *Essays of J. A. Schumpeter*, ed. by R. V. Clemence, 1951.
- 〔16〕 ———, *History of Economic Analysis*, 1954. 東畑精一訳『経済分析の歴史』7巻, 岩波書店.
- 〔17〕 ———, *Business Cycles, A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 vols., 1939. 吉田昇三訳『景気循環論』5巻, 有斐閣.
- 〔18〕 Weber, Max, “Die 《Objektivität》 sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis” (1904) in *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 1922. 2. Aufl., 1951, SS. 146—214. 富永・立野訳『社会科学方法論』岩波文庫。(引用は訳書による)